

2020年度事業報告

ミッション:

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に則り、全ての人が、貧困がもたらす生命や生活の危機及び社会的排除から解放され、人間として尊厳をもって生きることのできる、経済・社会・環境の三側面が統合された持続可能な世界の実現に寄与すること。

2020年度事業方針(2020年度3月理事会承認)

SDGs達成期限である2030年まで、あと10年。「行動を加速させる10年」のスタートにふさわしく、これまでより一層、「市民社会」からのSDGsの達成に向けた政策提言に取り組む。

そのために、市民社会がSDGs達成の主要な政策提言のプロセスに、様々なアクションを通してかかわっていく。

2019年9月、国連首脳級ハイレベル政治フォーラム(以下、HLPF)でSDGs達成に向けて「行動を加速させる10年」(SDGサミット政治宣言)が全会一致で採択され、また、日本では同年12月に政府が国家戦略と位置付ける「SDGs実施指針」が改定された。

SDGs市民社会ネットワーク(以下、SDGsジャパン)は、国際的な市民社会とのネットワークをさらに活性化させ、日本政府のSDGs推進本部がもつマルチ・ステークホルダー会議である「SDGs推進円卓会議」に市民社会委員を輩出している唯一の市民社会ネットワークとして、SDGsの達成に市民社会が大きく貢献しているということを、内外に示し、そのことによって、「誰一人取り残さない」SDGsの達成に大きく貢献することをめざす。

<背景>

2016年4月に任意団体として発足し、2017年2月末に法人格を取得して以来、SDGsの主流化に尽力をし、成果もあげてきた。SDGs市民社会ネットワークでは、2018年度総会においても、SDGsの達成へのより具体的な貢献を目指すためにも、ネットワークそのもののさらなる組織基盤強化とリーダーシップの新しい在り方を目指すことを宣言し、2018年度からこの2年、専従スタッフの雇用、代表の交代、事務局長の交代、事務所の独立などを進めてきた。

SDGs市民社会ネットワークは、SDGsでなければ、一緒に活動をしてこなかったような、多様な個人、多様な団体が多様にかかわっていることが強みである。より一層のSDGs達成に向けた組織化を進め、SDGs市民社会ネットワーク自身が、外部リソースとの多様な連携により、バックキャストでSDGsの達成を目指す必要がある。

2020年度総括として(HP掲載文書より)

共同代表理事メッセージ「SDGsの根本的な限界と市民活動の重要性」大橋正明

https://www.sdgs-japan.net/single-post/message_masaakiohashi

新型コロナウイルス感染症が、世界各地で大流行になっている。今後アフリカや南アジアの都市スラムや難民キャンプに暮らす貧しい人々にこの感染症が広まったら、1980年代前半のアフリカで生じたような大規模な悲劇が再来するかもしれない。そのためにもこの感染症の流行を一刻も早く抑え込み、患者に適切な治療を施し、かつ予防できるようになることが急務だ。そのためには、このウイルスがどこからどのように伝わり、どんな性質をもつのかといった点を科学的に解明し、それらに従って適切な治療法や予防法を早急に開発し、世界中に普及させる必要がある。

人が何らかの病気になった場合、その病気の原因を確定し、伝染病なら感染方法を特定し、適切な治療を行い、効果的な予防体制を確立するといった、予防体制や治療方法を確立させない限り、私たちはその病気から逃れることはできない。

私たちのこの地球は、しばらく前から「持続不可能」とも呼ばれる病気に罹っている。この病気には悪化する貧困や格差、地球温暖化がもたらす気候危機、そのせいで頻発する災害といった厳しい諸症状が現れている。この病気に対応するために、私たちは国連総会が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」という処方箋を持っている。

しかし、SDGsを良く読んで見ると、そこに書かれていることの大半が解熱の様な対症療法でしかないことに気が付く。例えば温暖化を止めることは極めて重要だが、なぜこれほど重篤化するまで、温室効果ガスを誰がどんな理由でどれ位の量を排出し続けた結果、今日に至ってしまったのか？この持続不可能に至った根本的原因と、それに向けた構造的取り組みに、このSDGsはしっかり答えていない。原因がしっかり分からなければ、適切な対応ができないのは常識だ。

こう発言すると、「外交の文書は責任の所在に言及しない」、「それゆえ国連総会で全会一致で成立したのだ」という返答がしばしば返ってくる。多分その通りなのだ。だが、それで良いのか？そんなことで、例えば私たちは新型コロナウイルス感染症に適切に対処できるのか？そんなに簡単に、地球は持続可能になるのか？

どの政府も国益を守る義務があり、グローバル、つまり地球規模な課題に対応するには限界がある。これに対して生活者としての市民は、グローバルな公益を率直に希求して、政府や外交、国際政治の限界を指摘することができる。例えば、新型コロナウイルス感染症の治療や予防法を医学的に確立出来ても、ユニセフが指摘する30億人が自宅で石鹸を使って手を適切に洗えないという貧困・格差の問題も同時に解決しないと、伝染病は抑え込めない。

SDGsには重要な事柄が数多く含まれているが、一方で根本的な限界も抱えている。私たち市民には、このSDGsをそうしたものとして理解した上で、世界中の市民と手を携えて、それを道具として利用して政府の限界に迫ることが求められている。

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事
聖心女子大学教授、同大学グローバル共生研究所所長
大橋正明

共同代表理事メッセージ「ジェンダー平等から始まる「続く未来」」三輪敦子

https://www.sdgs-japan.net/single-post/message_atsumiwa

2020年は1995年の北京女性会議から25年、「北京+25」として様々な活動が予定されてきました。ですが、パンデミックと宣言された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で、「北京+25」最大のイベントだった「ジェンダー平等世代フォーラム(Generation Equality Forum)」も2021年前半に延期されることになりました。

SDGsには「目標5 ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」がありますが、ジェンダー平等は他のすべての目標と不可分であると明記されています。ジェンダー平等はSDGsの実現になくてはならない横串です。

ジェンダーギャップ指数を持ち出すまでもなく、日本はジェンダー平等に向けた世界の変化から完全に取り残されているという悲しい現実があります。男性を「一家の大黒柱」として高度経済成長を達成した成功体験が「変わらない日本」の背景にあるのではと感ずることがあります。

元国際通貨基金(IMF)の専務理事で、現在、欧州中央銀行の総裁であるクリスティーヌ・ラガルド氏が「もしリーマン・ブラザーズがリーマン・シスターズだったら」という議論を展開しています。彼女は、女性が経営陣を占めるアイスランドの株式ファンドがリーマン・ショックの影響を免れた事例などを挙げ、リーマン・ショックのような経済危機を繰り返さないために必要な改革には女性のリーダーシップが欠かせないとします。女性の責任感の強さや現実感覚を評価し、さらに、多様な参加者による議論は、無謀な決定に走ることもある集団思考の弊害を回避し、冷静で慎重な意思決定につながると説きます。ジェンダー平等には議論、意思決定、そして社会を変える力があるということです。

2015年に実施された国勢調査に基づく日本の生涯未婚率(調査時に50歳の男女のうち結婚歴がない人の割合)は女性14.1%、男性23.4%でした。一人の男性が両親のケアを引き受ける未来がやってきます。女性も男性も、誰もが安心して、仕事、子育て、介護ができる社会が必要です。出産離職と同様に、介護離職は、個人の生活にも社会にもマイナスです。これは女性の問題ではありません。ジェンダーの問題であり社会の問題です。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を封じ込めるための対策が世界中で続いています。非常に興味深い報告があります。この原稿を書いている2020年4月下旬の時点で、感染封じ込めに成功した国の多くは、女性がトップに就いているという事実です。インドを拠点にウェブニュースを配信するYourStoryは、ドイツ、ニュージーランド、台湾、デンマーク、アイスランド、フィンランド、ノルウェー、ベルギーの8カ国を挙げています。CNNやBBCも同様の報道をおこなっています。

台湾の蔡総統は、中国で未知の感染症が発生したというニュースに迅速に対応し、12月末に武漢からのすべての渡航者に検査を導入し、さらに全国規模での検査実施やSNSを活用した厳しい自己隔離政策を取りました。

冷戦下の東ドイツでの経験を踏まえ、「渡航や移動の自由が苦難の末に勝ち取られた権利であるという経験をしてきた私のような人間」からのメッセージとして、しばらくの間、辛抱し、移動の制限と社会的距離を徹底するように呼びかけたドイツのメルケル首相のメッセージに心を打たれた方は多いでしょう。彼女は、「私たちの社会は、一つひとつの命、一人ひとりの人間が重みを持つ共同体」だとし、「私たち全員の努力」「思いやりと理性を持った行動」を呼びかけました。ドイツでは週35万件の検査を実施してきています。

ニュージーランドのアーダーン首相は、買い物に出るのは世帯で一人に限るという厳格な指示を出す一方で、毎日の記者会見では、子どもを含む市民からの様々な質問に直接、答える対話セッションを開催してきました。トレーナー姿で「子どもを寝かしつけたところ」と語り、自宅から配信した動画も話題になっています。ヤコブスドッティル首相が率いるアイスランドは、すべての市民に無料で検査を実施したことにより、人口あたりの感染者数は多いものの、市民は症状に気づかないうちに自己隔離に入ることができました。

共通点として挙げられているのは、テクノロジーを駆使し、思いやりが届くメッセージを発信している点です。また、日々の生活の実態に即した具体的で合理的な対策を迅速に決断し実行に移している点も挙げられるでしょう。厳しい自由の制限を求める措置も含まれていますが、それを実行に移せた

のは、市民からの信頼を得た民主的な政府であることが大きいとされています。テレビ会見でのメルケル首相の次のような言葉は印象的です。

開かれた民主主義のもとでは、政治において下される決定の透明性を確保し、説明を尽くすことが必要です。私たちの取組について、できるだけ説得力ある形でその根拠を説明し、発信し、理解してもらえるようにするのです。

「もしリーマン・ブラザーズがリーマン・シスターズだったら」というラガルド氏の主張は、単なる言葉遊びのように理解されてきたきらいもあります。ですが、今回のパンデミックは、ラガルド氏の議論の価値と意義を改めて私たちに教えてくれています。

危機からの教訓をSDGs達成にも活かし、女性と男性、そして全ての人が可能性を閉ざされることのない、安心と安全が保障される、公正で豊かで持続可能な「アフターコロナ」の未来をつくりましょう。今回のパンデミックは、そのために私たちが大切にすべき価値についても、新たな地平を示しています。

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事

一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)所長

三輪 敦子

事業部門 政策提言事業、連携推進事業、普及啓発事業として実施
法人管理部門 法人化が管理する会議の執行補佐、会員管理、会計事務等を実施

事業部門報告

<事業の柱>

1. 誰一人取り残さないSDGs達成のための政策提言(政策提言事業)
2. 誰一人取り残さないSDGs達成のための市民社会と民間企業、政府、研究機関、国際機関などとの連携の強化(連携推進事業)
3. 誰一人取り残さないSDGsの普及啓発に関わる事業(普及啓発事業)

■2020年度に実施する事業

2020年～2022年の3年間で達成する目標(地球環境基金助成金事業としても記載)

SDGs達成に向けた活動に、市民社会が影響力を持った形で参画している状態。

また、SDGsに関するマルチ・ステークホルダー・プロセスでのアクションを通して市民社会の枠組みが広がっていく状態。

1. 政策提言事業(事業統括会議と実施)

政策に関しては、2019年度に改定された日本政府「SDGs実施指針」に記載のあるように、SDGs推進円卓会議の体制強化(分科会の設置)が行われた。この会議に市民社会から3名の円卓構成員を推薦しているSDGsジャパンとして、市民社会の多様な意見を反映できるよう取り組んだ。また、SDGs達成を市民社会の視点から推進するため、政府の施策立案にSDGsの視点を取り入れられることを目指す。

2020年の具体的な目標

- 1) SDGs達成に向けてマルチ・ステークホルダー・プロセスが定着し、かつプロセスの質を向上させるシステムが確立されている。また、市民社会の政策提言活動がこのプロセスに沿って行われている。
- 2) 各地域や各分野でのSDGs達成に向けた活動の実践と成果が発信され、それが市民社会活動のスキルアップと連携強化に寄与している。また、そのような活動が自律的に継続されている。
- 3) グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。

目標達成のための指標

- 1)・SDGs推進円卓会議の活性度の向上
 - ・マルチ・ステークホルダー・プロセスのフィードバックシステムの確立
 - ・マルチ・ステークホルダー・プロセスに参画する市民社会セクターの増加
 - ・市民社会からの政策提言活動に関する勉強会の実施回数
 - ・市民社会からの政策提言をまとめたボトムアップ・アクションプランの作成
- 2)・市民社会から発信されるアクションの増加と多様化
 - ・地域をまたいだ実践と連携活動の実施回数
- 3)・国際会議での市民社会からの発表や報告の増加
 - ・閣僚級HLPFとそのサイドイベントへの市民社会の参加度合い
 - ・国内のSDGsに関するアクションに、国外からの情報やフィードバックを取り入れる事例の増加

達成できたこと(アウトプットの実績値を含む)

・ボトムアップ・アクションプラン作成(年1回、日英2種類)

→「SDGsボトムアップ・アクションプラン2020春版」を作成し発表した。印刷物は政党議員や政府、会員団体を中心に約1,000部を配布した。ウェブサイトでは無料DLができるようにし、51のダウンロードがあった。(主に個人勉強用、企業研修用および教育資料用として)。また、英訳を行い、国連の閣僚級HLPFやその地域フォーラムのサイドイベントで日本の市民社会の活動として紹介をした。

→政府SDGs推進本部の事務局である外務省地球規模課題総括課や内閣府など、政府のSDGs政策を推進する部署に提出をした。

・各政党(委員会・議連等)との会合実施、政策提言勉強会

→ 以下のように6回の政党/議員との会合を要請し、市民社会組織や他セクター、政府も同席して意見交換と勉強会を実施した。

2020年度 政党とSDGsジャパンの意見交換会	
5月22日	公明(SDGs推進委員会)
6月 4日	立憲・国民・社民
6月10日	自民(SDGs外交議連)
11月24日	立憲(SDGsワーキングチーム)
11月25日	公明(SDGs推進本部)
12月23日	共産(SDGsプロジェクトチーム)

国連は、2020年にCOVID-19の影響によってグローバルなSDGsの達成状況は悪化をしたと発表をしている。日本国内では、特に脆弱な立場にいる人々に、より深刻なダメージがあるデータが発表されている。(労働力調査の非正規雇用就業者数や女性の自殺者数など)併せて、統計データに現れない貧困・格差の拡大についても、あらゆる当事者や現場の声に寄り添って活動をする市民社会組織が顕在化した課題の深刻化を発信している。

・コロナ声明の発表(5回)

SDGsジャパンは、そういった市民社会の声や市民社会組織の役割を発信し、SDGsを軸にしたコロナ対策の重要性を提案するために声明を発表してきた。2020年3月27日から5回の声明を発表し、また市民社会組織からのコロナに関する声明の一覧を作成してウェブサイトに掲載した。一連のサイトには合計で9,000ほどのアクセスがあった。また、英訳を行い、閣僚級HLPFの地域フォーラムに位置付けられる国連経済社会局「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(APFSD)」およびその市民社会フォーラムのサイドイベントなどで国際社会に紹介をした。

<参考>

[3/27](#)、[8/12](#)、[10/21](#)、[12/15](#)、[3/26](#)

計9,231アクセス(声明6,923+リスト2,308)

また、マルチ・ステークホルダー・プロセスの定着のために、政府SDGs推進円卓会議の市民社会構成員と連携し、幅広い市民社会の意見を政府に届けるためにSDGs推進本部や事務局へ提言を重ねた。

・(国際会議への参加)、(国際的なネットワークへの加盟を進める)国際的な情報の共有と国内のアクションの活性化を目的に、SDGsに関わる世界および地域レベルの国連の会合(世界レベル:閣僚級HLPF、地域レベル:「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム」(以下、APFSD))への参加とネットワークの連携強化を行う。

・(国内活動の発表と情報の共有)これは活動2の年間計画ともリンクしており、閣僚級HLPFでの報告/発表の時期に向けて1年間の国内市民社会の活動をまとめた資料を作成する。会議への参加後は報告会を実施し、会議内容の情報共有とともに、国内でのSDGsに関するアクションのフィードバックと以降の活動重点を提案する。

・閣僚級HLPFはSDGsの進捗を評価するグローバルな会合であり、SDGsの達成度合いや課題について議論するだけでなく、国際的なネットワークとの情報交換や国別活動の広報の機会でもある。日本から多様な市民社会メンバーが参加することが重要であり、助成金での参加者はSDGsジャパン事務局の他に会員団体スタッフも対象とし、活動の分野や地域、市民社会への期待されるフィードバックも考慮して選考する。これら国連の会議参加者には報告会や国際連携に関する事務局への協力を義務とし、本事業の拡大と継続を計画する。

・ボトムアップ・アクションプランを国際的な市民社会ネットワークに向けて発信する。

・SDG16+レポートの作成(国際CSOネットワークとの連携プロジェクト)

SDGsジャパンが加盟するアジアの市民社会ネットワーク(Asia Development Alliance : ADA)が取りまとめている各国のSDG16+に関する国別レポートをSDGsジャパンで作成する。このレポートは、2021年に開催予定の地域SDGsフォーラムやハイレベル政治フォーラムでアジア地域の市民社会の成果物として発表される予定。また、作成した国別レポートは政策提言でも活用する。

→ 2021年3月APFSD(ECOSOC主催:持続可能な開発に関するアジア太平洋会議)、APPFSD(APRCM主催:持続可能な開発に関するアジア太平洋市民会議)のサイドイベントで日本レポートのプレゼンを行った。

・複数の国際的なネットワークへの加盟

→ Future Earth 日本委員会加盟、国連グローバル・コンパクト署名、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)加盟、Asia Development Alliance (ADA)加盟、Global Call to Action Against Poverty (GCAP)加盟、Sustainable Development Solutions Network Japan (SDSN Japan)加盟

・日本の市民社会の実践を国際会議で報告

APFSD、APPFSDおよびGlobal Advocacy Leadership Academy (GALA)でコロナ声明とSDGsボトムアップ・アクションプランおよびSDG16+レポートの紹介を行った。

・G7、G20にかかわる国際的な市民社会ネットワークの活動に参加

→ SDGsジャパンから2名がG7市民社会戦略会合に参加した。

2. 連携推進事業

2020年の具体的な目標

- 1) 2019年12月に発表された日本政府の「改定版SDGs実施指針」の策定プロセスで、SDGsジャパンは「SDGs推進円卓会議」との協力や市民社会への広報活動を通してマルチ・ステークホルダー・プロセスの基盤づくりに貢献した。今後は、構築されたシステムが国レベルと地域レベルでいかに活用されるかが重要であり、継続的な実践の積み重ねに焦点を置く。
- 2) 国内の各地域はそれぞれの特徴、実態に応じてSDGsを取り入れた実践を積み重ねている。市民社会団体が主導するプロジェクトも進んでおり、地方自治体や企業、アカデミアも巻き込んだ活動の実践例が増えている。「行動を加速させる10年」のスタートである本事業の3年間は、それぞれの地域、分野、セクターで積み上げてきたSDGsに関するアクションを共有し、相乗効果の創出に取り組む必要がある。また、各地域で個別の課題に取り組む人々が、日本のSDGsの実情とそれぞれの課題とをつなぎ合わせて考えることが国内の市民社会活動の活性化にもつながる。それら各地域の個別活動を全国レベルで議論する際には、SDGsの定めるターゲットや公的なデータを用いることで、課題に新たなアプローチが生まれることも期待できる。そのために、全国ネットワークの展開と他のステークホルダーとの連携の度合いを本事業の成果に位置付ける。また、本事業で立ち上げた活動がそれぞれの地域や分野のアクターによって継続されることが市民社会団体のアクターのスキルアップにつながる。
- 3) 上記2点の状況からもステークホルダーの枠組みの拡大が重要であり、国連のMGoSのフレームを取り入れることや複数地域での会議の開催がプロセスの向上に必要である。その過程で、市民社会が個別のステークホルダーとして確立し、SDGs達成に向けて政府、アカデミアや企業など他セクターと協働する場を構築することを目標とする。

達成できたこと(アウトプットの実績値を含む)

1) SDGsに関する相談やコンサルテーション

日常的に事務所には、週に5-6件、SDGsロゴの使い方等電話による問合せがある。
以下、相談から具体的な活動になったものを記載

① SDGsラッピングトレインのポスター監修と企画

阪急阪神ホールディングス株式会社、東急グループに協力
コロナの影響により、6月からの予定が9月から3か月後倒しになったが発車式に出席した。
東急SDGsトレイン特設サイト<https://tokyugroup.jp/sdgs/train/>
阪急阪神SDGsトレイン特設サイト
<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/sdgstrain/gallery.html>

- SDGsジャパンHPでのニュースhttps://www.sdgs-japan.net/single-post/0908_sdgstrain
- ② 出版社「金の星社」の小学生中学年向け『SDGsを調べて新聞を作ろう(全5巻)』の監修を実施 <https://www.sdgs-japan.net/single-post/20210426kinnohoshisha>
 - ③ 民間企業オズマピーアールとSDGs監修に関する事業を提携
株式会社オズマピーアールが新事業として企業向けSDGsコンサルティングサービスを提供するときに、企業の希望に応じて市民社会視点でのSDGs達成に向けてレポートを行う事業の構築を実施
(2020年度は事業構築のみ)会員団体の強みを活かす事業として実施予定

2) 書籍作成、販売管理

『そうだったのか。SDGs2020(新版)』の販売 2000部発行 (1022冊販売・贈呈)

3) オリジナルSDGsバッジ販売 会員団体しんせいが作製

4) 会員と連携したSDGs達成のための研修事業

- ① 「地球市民の会」と連携したアジア4か国(日本、韓国、中国、台湾)の大学生向けSDGsプログラムの実施
- ② テラ・ルネッサンスと連携したイベント
11月3日「第8回清水寺で世界を語る」の運営に、主催である「清水寺で世界を語る実行委員会」として携わった。5つの市民社会組織や地元中学校・高等学校によるブース出典やバリエーションによるステージ発表もあり、多様なセクター、年代がアクターとなってSDGsを考える機会を提供した。

5) SDGs地域フォーラムの実施(主催/共催/協力含め年3回)

SDGsジャパン地域ユニットのメンバーである3つの団体(一般社団法人環境市民プラットフォームとやま、特定非営利活動法人ちょうふこどもネット、一般社団法人ローカルSDGsネットワーク)と「地域からのSDGs達成に向けた市民社会からのSDGs指針(指標)づくりのプロジェクト」を行なった。これは、誰一人取り残さないSDGsを達成するための「地域からのSDGs指針(指標)」を、市民社会組織が主体となってマルチ・ステークホルダー・プロセスを重視して作成することを目指す地域との連携により、SDGsの達成に寄与することを目的としている。SDGsジャパンが共催した地域フォーラムはのべ18回であり、3つの地域での年間活動のまとめのフォーラムではSDGsジャパン事務局も参加し運営補助にも携わった(活動に携わったのべ人数700人程度)。

6) みんなのSDGs(<http://www.our-sdgs.org/index.html>)への参画と協力

これまでのBeyond MDGs Japanを引継ぎ、学会、NGOs、CSOs、政府系開発援助機関などが、日本におけるSDGsへの興味や関心を高めていくために立ち上げられ、勉強会を実施。2020年度は、「SDGsと新型コロナ」をテーマに全5回のオンラインセミナーを実施。

7) SDGsグローバルフェスティバル・オブ・アクション From Japanの分科会を担当

2021年3月26日実施 UNDPとSDGs市民社会ネットワークの共催により分科会を実施
国連機関以外で、唯一市民社会組織として分科会を担当することができた。
アーカイブ掲載<https://globalfestivalofaction.org/japan/>

8) 先方からの求めに応じ、講師派遣を実施した

2020年度前半は緊急事態宣言の影響があり、延期や中止となったが、後半はオンラインを含め依頼があり、理事・ユニットへの相談・事務局等のメンバーで求めに応じ、対応した。

3. 普及啓発事業

2020年の具体的な目標

- 1) 市民社会視点でのSDGsの普及啓発のための「市民カレッジ」の実施
- 2) 誰一人取り残さないSDGs達成に向けた、SDGs市民社会ネットワークらしい情報発信
- 3) メディアとの効果的な連携による広報によるSDGsの普及啓発

達成できたこと(アウトプットの実績値を含む)

- 1) 市民カレッジの実施(2020年9月25日～12月15日)
「SDGs市民カレッジ2020『コロナ時代を生きる私たちのSDGs』」
プレイベントと全6回の講座をオンラインにて実施
現在報告書作成中
- 2) コロナ危機とSDGsに関するオンラインセミナーを実施(事業統括会議メンバー、SDGs推進円卓会議市民社会メンバー等と実施)
5月27日「コロナ時代のSDGs」
6月29日「コロナ禍を考える」、
12月5日「コロナ危機こそSDGsを羅針盤に」
2月26日「コロナ時代のSDGs 地域からのSDGsの実践」
- 3) メディアと連携した発信
 - ・ 9月25日「SDGs5周年記念フォーラム」(市民カレッジプレイベント、GCAP連動イベントとして実施)
 - ・ 朝日新聞との共催企画 『SDGsの著者に聞く』実施(各回1000人超申込、各回300～400人参加)
 - ・ Yahoo! Japan Creators' Program: 定期的映像コメント
- 4) その他、定期発行への執筆とウェブマガジンの連動
『日経BP 未来コトハジメ』各ユニットで月に1回掲載(事業ユニットに原稿執筆を依頼)
『月刊 家の光 SDGsを探しに行こう』に月1回取材と執筆(会員団体等を含め取材)
その他、執筆等の依頼に応じ、市民社会からのSDGs達成について執筆

<法人管理部門>

■ネットワークの運営に関する活動

(実施部門:理事会、事務局、管理部門)

1. 会議の運営と管理

1) 定時社員総会の実施

日 時: 2020年6月29日(月)13:00-15:00

会 場: オンラインにより実施

議案等: 2019年度事業報告、決算の承認

2020年度事業計画、補正予算の報告

※コロナパンデミックにより延期をした3周年事業(2020年2月27日予定)を、総会後に実施

2). 理事会の実施

① 第1回

日 時:5月19日火曜日 10:30-12:30

会 場:オンラインにより実施

議案等:2019年度決算案の承認

2019年度事業報告案の承認

2020年総会審議事項の案の確認

2020年度補正予算の承認

② 第2回

日 時:8月28日金曜日 10:00-12:00

会 場:ちよだプラットフォームスクエアおよびオンラインの併用

議案等:2020年度4月～7月末の事業および収支経過報告

その他:同日(13:00～18:00)、理事および事業統括会議進行役および政策担当顧問にて、戦略会議を実施

③ 第3回

日 時:12月18日金曜日 10:00-12:00

会 場:オンライン実施

議案等:2020年度8月～11月 事業報告および収支経過報告

SDGsジャパン2030ビジョンについて、2021年度役員改選の方向性について

④ 第4回

日 時:3月23日火曜日 10:30-13:00

会 場:オンライン実施

議案等:2021年度事業計画、予算の承認

2020年度事業報告、決算見込み(案)の承認

役員改選の方向性の承認、定款変更案の承認

3)事業統括会議の実施

定款第6条および事業ユニットに関する規則に則り、おもに政策提言に関する事業について情報交換、調整機能を担ってきた。進行役が事業統括会議の議題調整を行い、当日の進行と記録も実施
※全回オンラインにて実施

参加:各事業ユニット幹事および共同代表理事および事務局

1 2020年4月24日(金)13:30~15:30

2 2020年5月18日(月)13:30~15:30

3 2020年6月17日(水)13:30~15:30

4 2020年7月22日(水)13:30~15:30

5 2020年8月25日(火)13:30~15:30

6 2020年9月24日(木)10:00~12:00

7 2020年10月28日(水)13:30~15:30

8 2020年11月30日(月)16:00~18:00

9 2020年12月21日(月)15:00~17:00

10 2021年1月28日(木)10:00~12:00

11 2021年2月24日(水)10:00~12:00

12 2021年3月22日(月)13:30~15:30

会議において調整し、実行した活動内容は、事業報告において報告のため、ここでは割愛

4)その他の会議

政策提言会議(2020年4月~2020年12月まで、事務局政策提言担当および政策担当顧問による政策提言事業の詳細について調整をおこなった。毎週、1~2時間実施した)

事務局会議(2020年4月~2021年3月まで、毎週2時間実施)

4. 会員管理(2020年4月~2021年3月末までの会員の増減)

会員種別/団体数	入会数	退会数	在籍数
正会員	2	4	74
ネットワーク会員	0	0	3
情報会員	10	3	44
団体会員	0	0	6
企業会員	6	1	13

合計140(2021年3月末)

5. 会計管理

日常会計のほか、本年は日本政府、東京都など行政によるコロナ事業所補助金等に申請し、家賃補助および一時金を得た。

6. HPやSNS等の情報受発信管理

- ・総会終了後、情報開示として事業報告、計画等をHPに掲載
- ・声明や政府や政党との対話、イベントの告知や実施はHPとフェイスブックにて情報の発信を行っている

7. 問合せや相談等に関する管理

8. 事業報告書の作成
法人設立以降の2017年～2019年の3か年の事業報告書を作成し、会員および潜在会員、ステークホルダーに配布した。A4サイズ 24P もの(1000部印刷し、900部配布済み)

9. 事務所の維持、管理
2019年10月に、台東区から千代田区に事務所を引っ越した。それらに伴う、変更等を実施。

以上